



令和5年度 災害時情報伝達訓練結果報告

富山県作業療法士会
災害リハビリテーション委員会

はじめに

会員の皆様には、今年度も災害訓練に対して多数の参加協力をしていただき大変感謝しております。

今年で7年目になりますが、その内容や方法も少しずつ変遷し、参加者も僅かずつではありますが増えて来ております。

より一層のご理解・ご協力を得られますよう改めて、災害訓練の意義や経緯、今年の訓練結果を報告させていただきます。

災害訓練の意義

- 1) 県被災時の被害状況の把握
- 2) 会員の安否確認
- 3) 県被災時、緊急災害対策会議の開催、対策判断の一因となる
(県対策本部、協会及び他団体との連携を円滑に行う意味でも最低限の基本的情報は必要。被災会員の会費の徴収についても検討していくことになる)

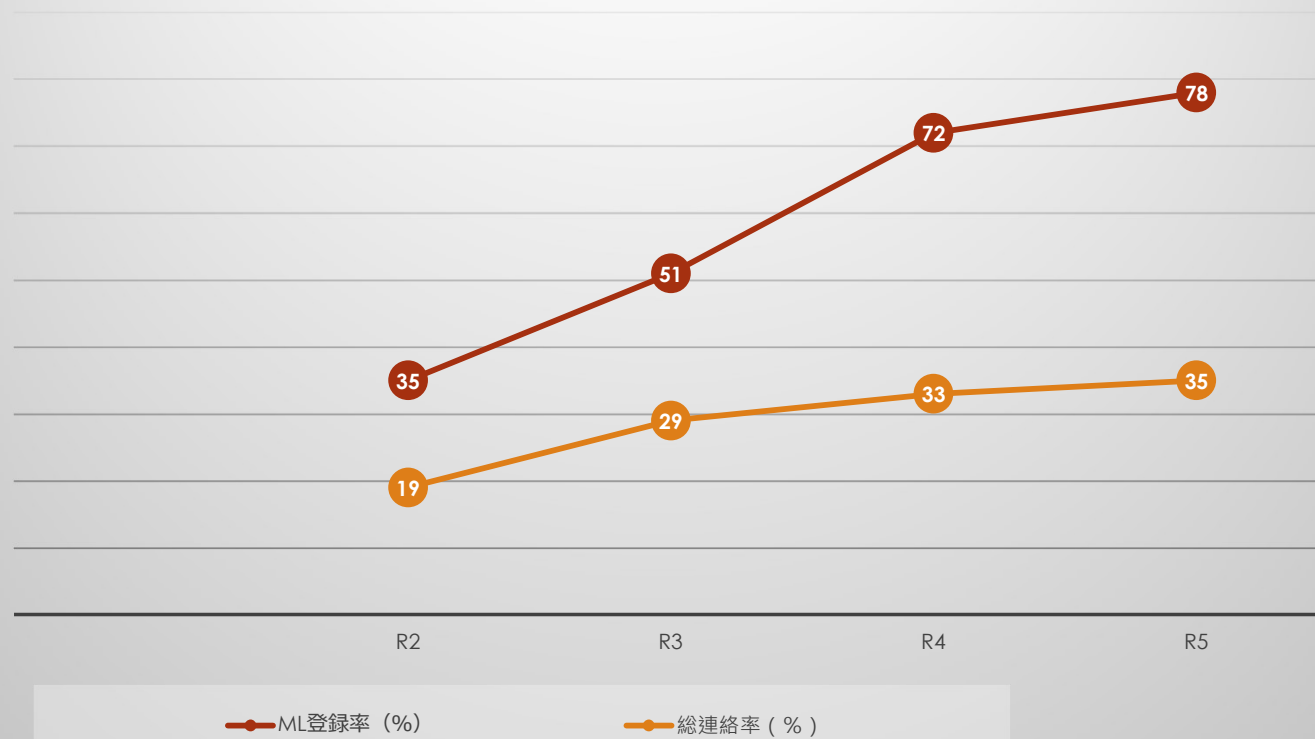
災害訓練の過去の流れ

- 平成29年度より災害情報伝達訓練を開始。
県士会連絡網を作成し、FAXにて被害状況を病院・施設代表者が連絡する形式で始まる。
- 令和元年度より日本作業療法士協会の災害訓練に参加。
協会より災害発生の連絡が各士会に一斉配信される。
役員間でメーリングリスト(以下MLと略す)を試行的活用。
- 令和2年度より会員のML登録を開始。MLを活用して会員レベルでの災害訓練に変更。初年度ML登録率35%であった。

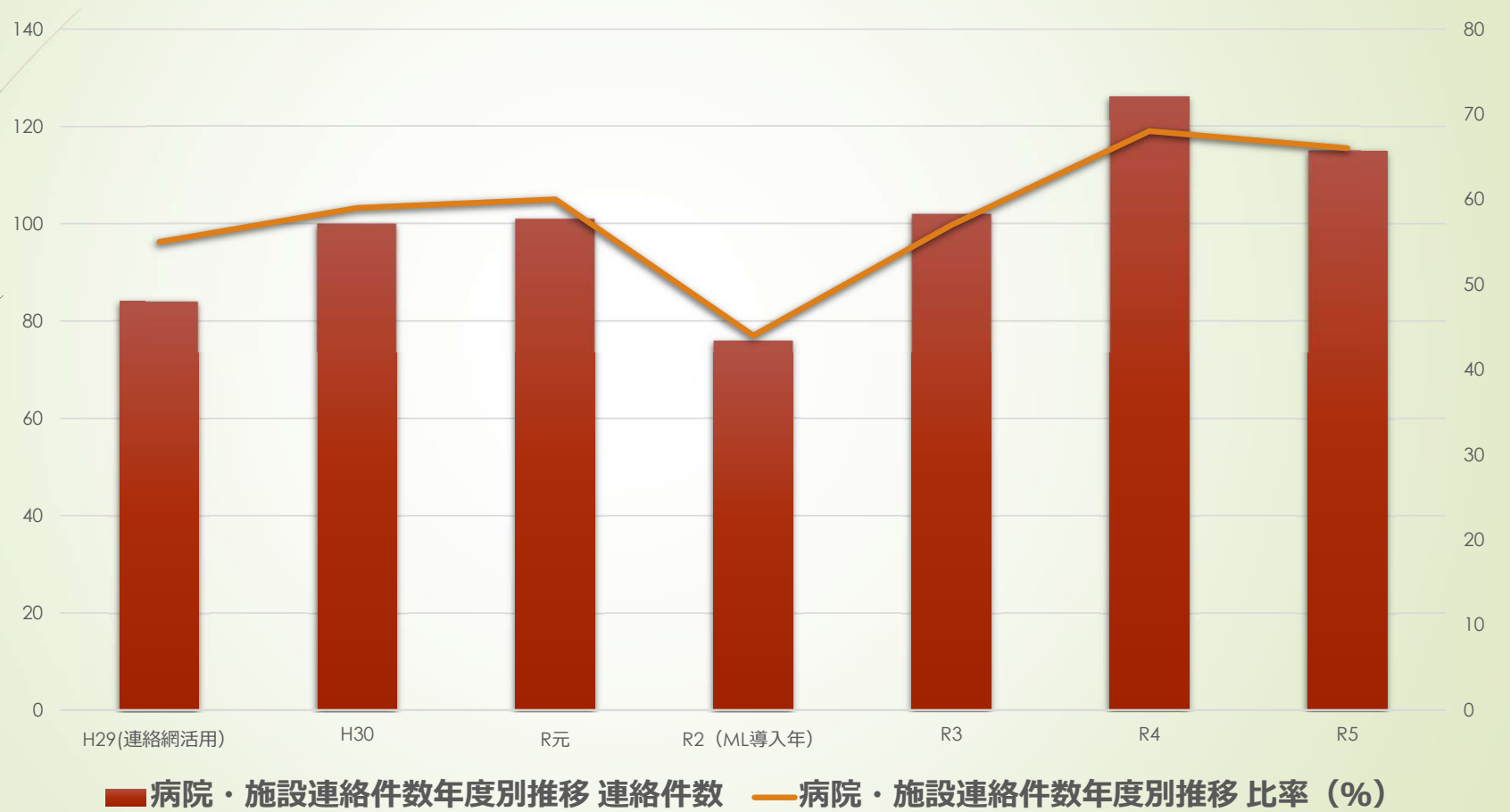
令和5年度 災害時情報伝達訓練 連絡状況

令和5年9月現在	総数	連絡数	比率
会員	661名	230名	35%
病院・施設	173件	115件	66%
病院・施設者会員	630名	221名	35%
自宅会員	31名	9名	29%
ML登録者	514名	229名	45%

ML登録率対する総連絡率の偏移



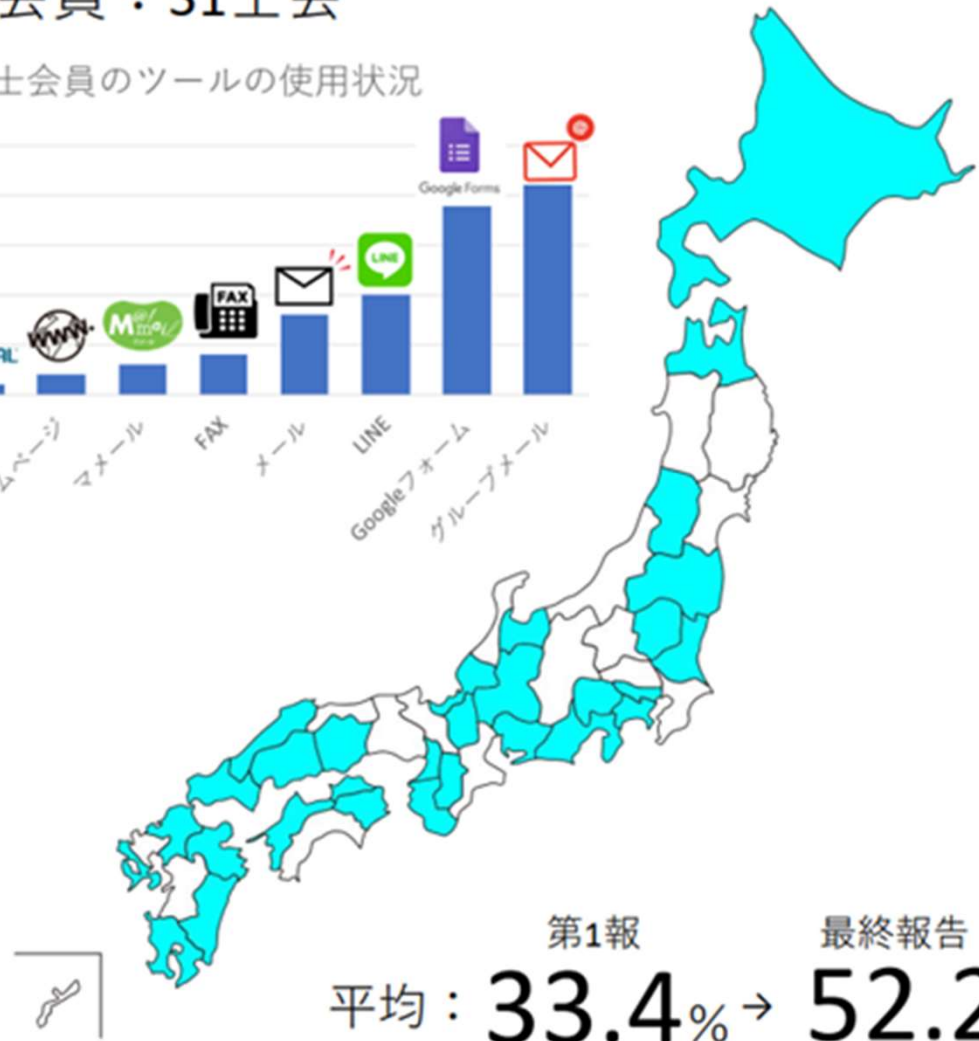
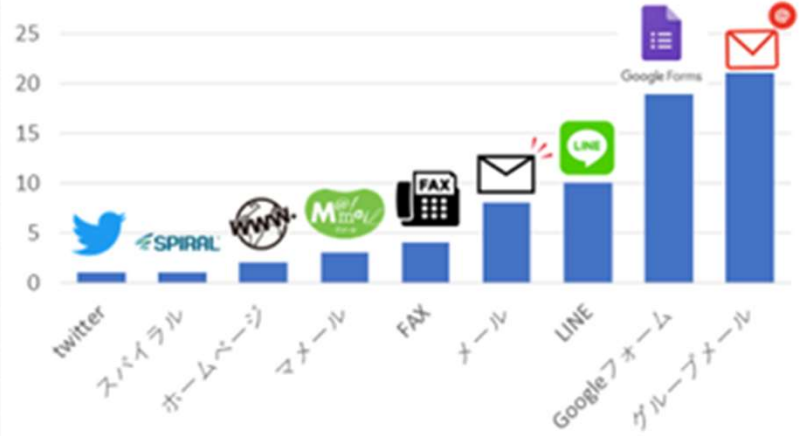
病院・施設連絡件数年度別推移



- 01北海道
- 02青森県
- 06山形県
- 07福島県
- 08茨城県
- 09栃木県
- 12千葉県
- 13東京都
- 14神奈川県
- 16富山県
- 18福井県
- 19山梨県
- 21岐阜県
- 22静岡県
- 23愛知県
- 25滋賀県
- 27大阪府
- 29奈良県
- 30和歌山県
- 32島根県
- 33岡山県
- 34広島県
- 35山口県
- 36徳島県
- 37香川県
- 38愛媛県
- 40福岡県
- 42長崎県
- 44大分県
- 45宮崎県
- 46鹿児島県

③士会員：31士会

士会員のツールの使用状況



第1報 平均：33.4% → 最終報告 52.2%

まとめ

- 1) 総会員数に対する連絡比率は、毎年少しずつだが伸びている。
- 2) ML登録率の伸び率が高い反面、総連絡数は徐々に横ばい状態となってきた。
- 3) 病院・施設の連絡件数比率は、昨年よりやや低下。
- 4) 日本作業療法士協会による災害訓練の昨年度の結果、士会員レベルで実施しているのが31士会、第一報（72時間以内）の平均連絡率が33.4%、最終報告（1か月後）の平均連絡率が52.2%という結果であった。
- 5) 当士会は32時間で訓練を終了し、第一報の全国平均連絡率とほぼ同一の数値を示す。
- 6) 今後、連絡率を上げるには、どうすれば良いかが課題となっている。